

平成23年度決算から鶴ヶ島の財政状況を読む

●平成23年度は東日本大震災の影響から厳しい財政状況となるものと予想していましたが、当初2億円を見込んだ特別交付税が3億5千万円となりました。

地方交付税が増額したことと、介護給付費が幸いなことに9千万円ほど使わずにすんでいます。こういった財源は積み立てておいて、給食センターの更新施設、前倒しで着手する体育館の耐震化、未整備小中学校の空調設備といった大きな事業に使うとのこと。

○平成20年度37.8%、21年度42.4%、22年度47.9%、23年度52%と公債費の中の臨時財政対策債の割合が増えています。国より地方がプライマリー・バランス（財政の健全性を示す指標）が良いとはいえ公債費は自治体の借金です。臨時財政対策債は地方交付税で全額措置するとなっていますが、どこの自治体も同様の状況から不安な材料です。

●その時々が発生する工事などを除いた将来必ず負担する地方債や職員の退職金等が、財政規模のどのくらいの割合になっているかを示す将来負担率は、平成22年度より12.8ポイント改善されて27.2%となっています。借りるよりも返すほうが上回っているのは、少しほっとできます。

●総予算に占める割合が平成19年度の30%から今年度決算38%となっているのをみても今後も民生費は膨らんでいくことが予想できます。また、いっせいに老朽化する公共施設のファシリティーマネジメント。この2つのニーズに対してどのような政策と予算配分を講じていくのかが、市の大きな課題です。

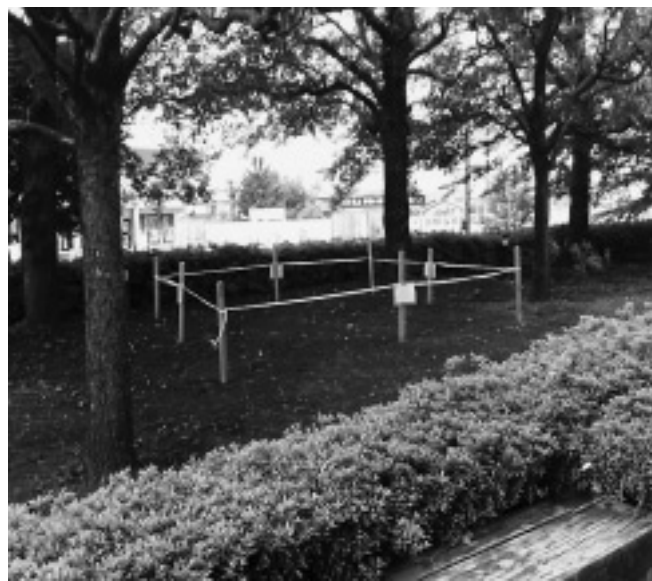


新潟県長岡市視察研修7/9・10
「全国初の子育ての駅、てくてく」

屋根つき子育ての駅「てくてく」は、アオーレ長岡と少し離れた信濃川の先、2haの敷地を使った子育て施設です。とにかく冬は雪に閉ざされ外遊びができない土地柄、雨や雪でも遊べる全天候型の広場と子育て支援施設を一体的に整備した全国初の「子育ての駅」。

まる・さんかく・しかくと名付けられた施設には誰でも入館できます。実際は児童館+子育てひろばですが公園でもあります。プロジェクトも子ども支援課と公園課と関係各課で組むそうです。保育課（子ども支援課）が教育部に属している組織機構で子どもの成長に合わせた一貫した支援体制が特徴的でした。

大野ひろ子の 議会報告



平成12年に国の環境基本計画で示した提言「環境問題を解決しようとするれば、人間活動のあり方を見直すことを避けては通れない」に基づき、現行の鶴ヶ島市環境基本計画をつくり直しました。急激に変化する自然環境の保全と、地球温暖化抑止策としてのローカルアジェンダの役割を担ってきました。

改定の年あたり平成23年に策定された「第5次鶴ヶ島市総合計画・水土里の交流圏の構築」との関連、及び3月11日以降大きな不安材料となっている

新たな環境基本計画の方針

平成24年度6月議会
一般質問から

【答弁】 環境面から市の将来像を実現するための目標と政策。市民の意見を基に実効性の高い計画を策定する。放射能については数値管理が困難なため何らかの位置づけを検討する。

*昨年8月に制定された「放射性物質特別措置法」に沿ってホットスポットが予想される1000ヶ所を測定、除染。現状は市役所敷地内に除染した土を一箇所埋めて管理している。定点測定も市役所敷地内で毎日実施している。

放射能についてどのように位置づけていくのか市の考え方を質問しました。

高齢者の生活支援の充実

平成24年度6月議会
一般質問から

高齢化と共に最近耳にすることが多いフード（食べ物）デザート（砂漠）の問題は、過疎地の高齢者の話だと捉えられがちですが、実は都市圏で暮らす人にも無縁ではないことがわかってきました。

鶴ヶ島市の高齢化率は年々約1%増加し、平成23年度には18.75%、今年度には20%を超えると予想されています。

高齢者に必要とされている生活支援、そして鶴ヶ島市のフードデザートの実態について質問しました。

【答弁】

25%を超えているのは5地区、一人暮らしの方は1,132世帯。70歳以上の方にはチェックリストにより実態を把握。平坦で3つの駅がある鶴ヶ島は極端なフードデザートはまだ起こっていない。今後の対応政策として、地域支え合い協議会を交流から始めている。高齢者のなくてはならない日常の足、地域公共交通「つるワゴン」は継続していく。



地域福祉の実現には支えあいを担う人やグループの継続が課題となります。今こそ、市のコーディネート力が問われます。